正誤表

「ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド」交付運用報告書（第 27 期）中、誤植がございますので、下記のとおりお読み替えいただきますよう、お願い申し上げます。

記

交付運用報告書（第 27 期） 23 頁
「ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較」グラフ中、US ドル・ポートフォリオのファンドの最小値としてグラフ中に付記された数値について
＜正＞　　0.1
＜誤＞　－0.1

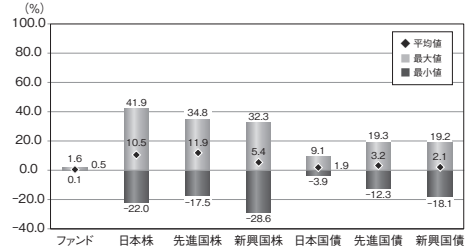
≪参考情報≫

ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2014 年 4 月～ 2019 年 3 月の 5 年間における年間騰落率（各月末時点）の平均と振れ幅を、ファンド（各ファンドの表示通貨ベース）と他の代表的な資産クラス(円ベース）との間で比較したものです。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

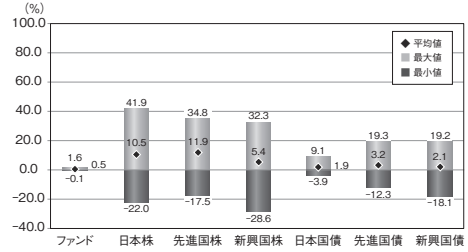
＜正＞

US ドル・ポートフォリオ



＜誤＞

US ドル・ポートフォリオ



以上

管理会社：ＳＭＢＣ日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ

ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド

USドル・ポートフォリオ／オーストラリア・ドル・ポートフォリオ
カナダ・ドル・ポートフォリオ／ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ
ルクセンブルグ籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託

交付運用報告書

作成対象期間：　第27期（2018年１月１日～2018年12月31日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド（以下「トラスト」といい、「USドル・ポートフォリオ」、「オーストラリア・ドル・ポートフォリオ」、「カナダ・ドル・ポートフォリオ」および「ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ」の各サブ・ファンドを個別にまたは総称して「ファンド」といいます。）は質の高い金融市場証券に投資することにより、元本を維持し流動性を保ちながら、市場金利に沿った安定的な収益率を目指すことを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

	１口当たり純資産価格	純資産総額	騰落率	１口当たり分配金額合計
	（2018年12月31日）		（2018年１月１日～2018年12月31日）	
USドル・ポートフォリオ	0.01米ドル	1,861,050千米ドル	1.38%	0.000137147米ドル
オーストラリア・ドル・ポートフォリオ	0.01豪ドル	2,028,815千豪ドル	1.24%	0.000123091豪ドル
カナダ・ドル・ポートフォリオ	0.01加ドル	60,419千加ドル	0.86%	0.000085810加ドル
ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ	0.01NZドル	664,498千NZドル	1.35%	0.000134008NZドル

（注１）騰落率は、各営業日に宣言された税引き前の分配金を当該営業日に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。
（注２）１口当たり分配金額は、税引き前の分配金額を記載しています。以下同じです。

その他の記載事項
ファンドの運用報告書（全体版）は代行協会員のウェブサイト（https://www.smbcnikko.co.jp）の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。
書面でのファンドの運用報告書（全体版）は受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

管理会社：　ＳＭＢＣ日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ
代行協会員：　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

お客様各位

代行協会員：ＳＭＢＣ日興証券株式会社

外国投信「ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド」
交付運用報告書のお届けについて

拝啓　平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、ご投資いただいております標記の外国投信の交付運用報告書が完成いたしましたので、お届けいたします。ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

外国投信の交付運用報告書は、決算日※より一定期間経過後に海外の管理会社が作成する年次報告書や各種データ等をもとに作成されたものです。内容といたしましては、期中の運用経過や投資環境について、また、今後の運用方針、組入資産の内容や費用の明細等を掲載したもので、運用経過のご報告として当該外国投信にご投資いただいているお客様へお届けすることが義務付けられております。

※　投資信託において、運用の損益状況を確定させるために設けられた基準日のことをいいます。

通常、外国投信の交付運用報告書の作成においては、海外における財務諸表や各種データの作成等による事務手続き、監査等の決算作業、および翻訳作業等に時間がかかり、内容の確定まで７ヶ月から８ヶ月の時間を要します。今回お届けする交付運用報告書は昨年 12 月末を計算期末としており、交付運用報告書のお届けまで大変お時間を要しておりますが、上記のような理由を鑑み、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

引き続き、一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

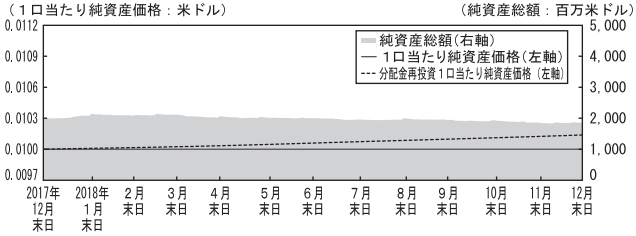
敬具

※この書面は、交付運用報告書の一部を構成するものではなく、この書面の情報は、交付運用報告書の記載情報ではありません。
※この書面の情報の作成主体はＳＭＢＣ日興証券株式会社であり、作成責任はＳＭＢＣ日興証券株式会社にあります。

≪運用経過≫

＜当期の受益証券１口当たり純資産価格等の推移＞

USドル・ポートフォリオ

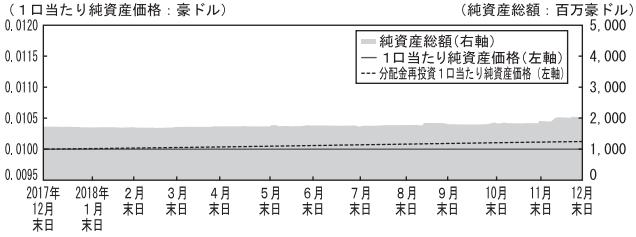


第26期末の受益証券１口当たり純資産価格：
0.01米ドル
第27期末の受益証券１口当たり純資産価格：
0.01米ドル （１口当たり分配金額合計：0.000137147米ドル）
騰落率：
1.38%

１口当たり純資産価格の主な変動要因

管理会社は、ファンド証券の１口当たり純資産価格を0.01米ドルに維持するために必要な額の分配を日々宣言することを意図しています。

オーストラリア・ドル・ポートフォリオ

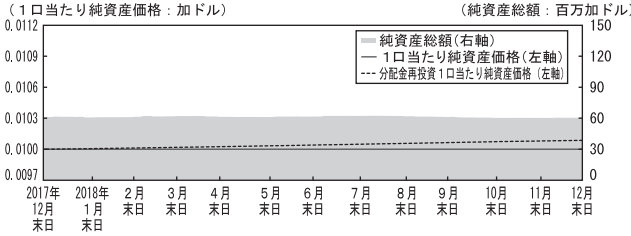


第26期末の受益証券１口当たり純資産価格：
0.01豪ドル
第27期末の受益証券１口当たり純資産価格：
0.01豪ドル （１口当たり分配金額合計：0.000123091豪ドル）
騰落率：
1.24%

１口当たり純資産価格の主な変動要因

管理会社は、ファンド証券の１口当たり純資産価格を0.01豪ドルに維持するために必要な額の分配を日々宣言することを意図しています。

カナダ・ドル・ポートフォリオ

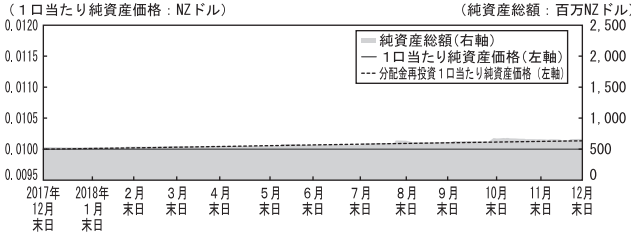


第26期末の受益証券１口当たり純資産価格：
0.01加ドル
第27期末の受益証券１口当たり純資産価格：
0.01加ドル （１口当たり分配金額合計：0.000085810加ドル）
騰落率：
0.86％

１口当たり純資産価格の主な変動要因

管理会社は、ファンド証券の１口当たり純資産価格を0.01加ドルに維持するために必要な額の分配を日々宣言することを意図しています。

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ



第26期末の受益証券１口当たり純資産価格：
0.01NZドル
第27期末の受益証券１口当たり純資産価格：
0.01NZドル （１口当たり分配金額合計：0.000134008NZドル）
騰落率：
1.35％

１口当たり純資産価格の主な変動要因

管理会社は、ファンド証券の１口当たり純資産価格を0.01NZドルに維持するために必要な額の分配を日々宣言することを意図しています。

（注１）分配金再投資受益証券１口当たり純資産価格は、各営業日に宣言された税引前の分配金を当該営業日にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

（注２）分配金再投資受益証券１口当たり純資産価格は、第26期末（2017年12月末日）の受益証券１口当たり純資産価格を起点として計算しています。

（注３）ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注４）ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

＜費用の明細＞

<table>
<tr><th>項目</th><th colspan="2">項目の概要</th></tr>
<tr><td>管理報酬</td><td>管理会社は、各ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される管理報酬を受領します（後払い）。
日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）（注）が年率１％未満の場合、当該グロス・インカム（その他費用控除後）（注）の１％とします。
日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率１％以上1.5％未満の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.02％とします。
日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.5％以上の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.03％とします。
（注）「グロス・イールド（その他費用控除後）」とは、管理会社が日々算出する、トラストの各ファンドの総利回り（グロス・イールド）から、ファンドの関係法人の報酬以外の費用の日々の償却率を控除した料率をいいます。以下同じです。
「グロス・インカム（その他費用控除後）」とは、管理会社が日々算出する、（ｉ）トラストの各ファンドの総利益（有価証券の売買損益、銀行利息、債券利息を含みます。）から、（ⅱ）ファンドの関係法人の報酬以外の費用の日々の償却額を控除した金額をいいます。以下同じです。</td><td>トラストの継続開示にかかる手続、資料作成・情報提供、運用状況の監督、リスク管理、その他運営管理全般にかかる業務</td></tr>
<tr><td>投資運用報酬</td><td>投資運用会社は、各ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される投資運用報酬を受領します（後払い）。
日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率１％未満の場合、投資運用報酬は、（ｉ）グロス・インカム（その他費用控除後）の14％および（ⅱ）グロス・イールド（その他費用控除後）に100を乗じ以下に記載された料率を乗じた金額の低い方の額とします。
日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率１％以上の場合、投資運用報酬は、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額をもとに、以下のように計算されます。
ＵＳドル・ポートフォリオ
純資産総額　年率（上限）
２億米ドル以下の部分　0.15％
２億米ドル超　５億米ドル以下の部分　0.125％
５億米ドル超　20億米ドル以下の部分　0.10％
20億米ドル超の部分　0.09％
オーストラリア・ドル・ポートフォリオ
純資産総額　年率（上限）
２億豪ドル以下の部分　0.15％
２億豪ドル超　５億豪ドル以下の部分　0.125％
５億豪ドル超　20億豪ドル以下の部分　0.10％
20億豪ドル超の部分　0.09％</td><td>トラストに対する投資運用業務</td></tr>
</table>

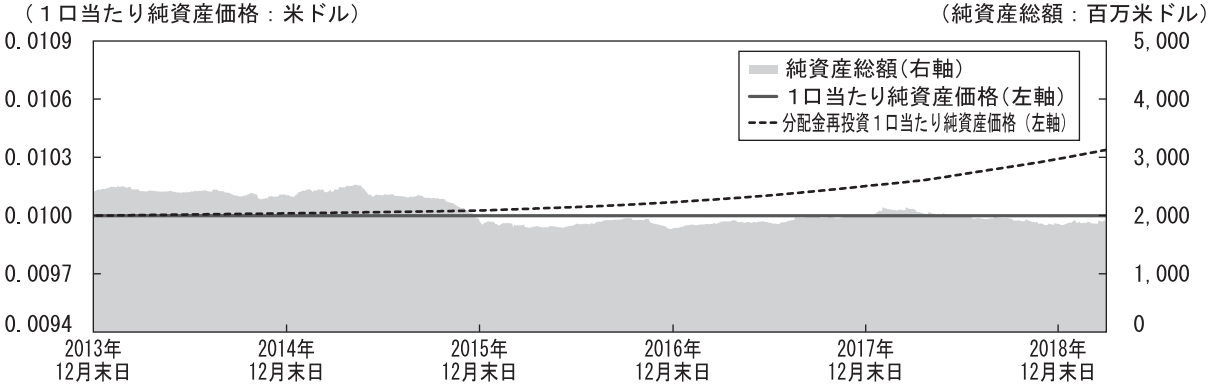
項目	項目の概要	
	カナダ・ドル ポートフォリオ 純資産総額　年率（上限） ２億加ドル以下の部分　0.15% ２億加ドル超　５億加ドル以下の部分 0.125% ５億加ドル超　20億加ドル以下の部分　0.10% 20億加ドル超の部分　0.09% ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ 純資産総額　年率（上限） ２億NZドル以下の部分　0.15% ２億NZドル超　５億NZドル以下の部分 0.125% ５億NZドル超　20億NZドル以下の部分　0.10% 20億NZドル超の部分　0.09% 投資運用会社が負担したすべての合理的な実費は、関連するファンドが負担します。	
管理事務・支払事務および登録・名義書換事務代行報酬	管理事務・支払事務および登録・名義書換事務代行会社は、各ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される管理事務代行報酬を受領します（後払い）。 日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率１％未満の場合、当該グロス・インカム（その他費用控除後）の３％とします。 日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率１％以上1.5％未満の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.03％とします。 日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.5％以上の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.06％とします。 管理事務代行会社が負担したすべての合理的な実費は、トラストが負担します。	各ファンドの購入・換金（買戻し）等の受付、信託財産の評価、純資産価格の計算、会計書類作成およびこれらに付随する業務
保管報酬	保管受託銀行は、各ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される保管報酬を受領します（後払い）。 日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率１％未満の場合、当該グロス・インカム（その他費用控除後）の２％とします。 日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率１％以上1.5％未満の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.02％とします。 日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.5％以上の場合、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.04％とします。 また、保管受託銀行が負担したすべての合理的な実費、ならびにトラストの資産の保管が委託される銀行および他の金融機関の保管料は、トラストが負担します。	各ファンドの信託財産の保管、入出金の処理、信託財産の決済およびこれらに付随する業務ならびに各ファンドに対する受託業務

<table>
<tr><th>項目</th><th colspan="2">項目の概要</th></tr>
<tr><td>代行協会員報酬</td><td rowspan="2">代行協会員および販売会社は、各ファンドの資産から各四半期末毎に、以下のように計算される代行協会員報酬および販売報酬を受領します（後払い）。
日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率１％未満の場合、代行協会員報酬は、当該グロス・インカム（その他費用控除後）の20％であり、そのうちグロス・インカム（その他費用控除後）の18％が販売会社に支払われます。
日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率１％以上の場合、代行協会員報酬は、各ファンドの該当する四半期の純資産総額の年率0.63％を上限とします。
本書の日付現在：
日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率１％以上1.5％未満の場合、代行協会員報酬は、各フ ァンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.19％であり、そのうち年率0.18％が販売会社に支払われます。
日々算出されるグロス・イールド（その他費用控除後）が年率1.5％以上の場合、代行協会員報酬は、各ファンドの日々発生し算出される純資産総額の年率0.48％であり、そのうち年率0.40％が販売会社に支払われます。
代行協会員および/または販売会社が負担したすべての合理的な実費は、関連するファンドが負担します。</td><td>目論見書、運用報告書等の販売会社等への送付、受益証券１口当たり純資産価格の公表およびこれらに付随する業務</td></tr>
<tr><td>販売会社報酬</td><td>販売会社における受益者の取引口座内での各ファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、購入後の情報提供等</td></tr>
<tr><td>その他の費用・手数料（当期）</td><td>USドル・ポートフォリオ 0.02％
オーストラリア・ドル・ポートフォリオ 0.02％
カナダ・ドル・ポートフォリオ 0.03％
ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ 0.02％</td><td>年次税、公告費、弁護士報酬、専門家報酬等その他の費用</td></tr>
</table>

（注）各報酬については、目論見書に定められている料率および金額を記載しています。「その他の費用・手数料（当期）」には、運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用・手数料等の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

＜最近５年間の受益証券１口当たり純資産価格等の推移について＞

USドル・ポートフォリオ

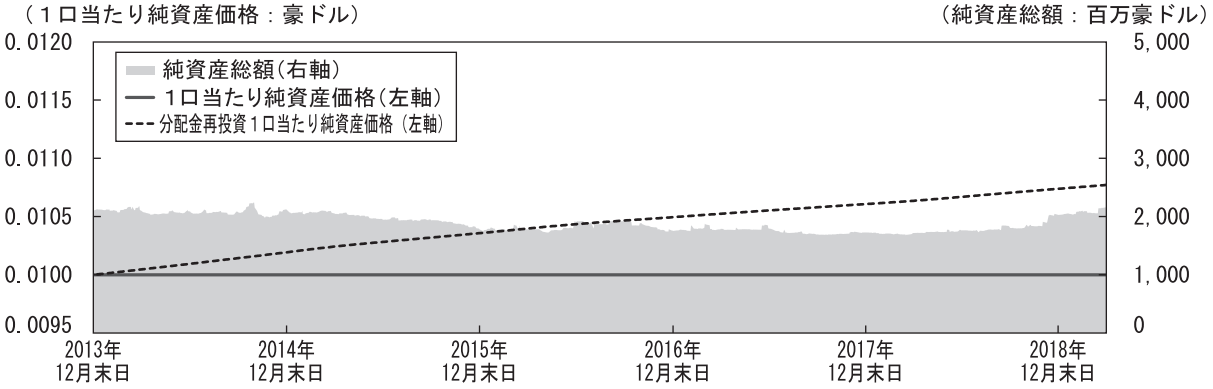


	第22期末 (2013.12.31)	第23期末 (2014.12.31)	第24期末 (2015.12.31)	第25期末 (2016.12.31)	第26期末 (2017.12.31)	第27期末 (2018.12.31)
１口当たり純資産価格（米ドル）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
１口当たり分配金額合計（米ドル）	－	0.000011746	0.000014768	0.000042655	0.000081882	0.000137147
騰落率（%）	－	0.12	0.15	0.43	0.82	1.38
純資産総額（千米ドル）	2,409,187	2,351,160	1,903,792	1,783,180	1,987,597	1,861,050

（注１）分配金再投資受益証券１口当たり純資産価格は、第22期末（2013年12月末日）の受益証券１口当たり純資産価格を起点として計算しています。以下同じです。

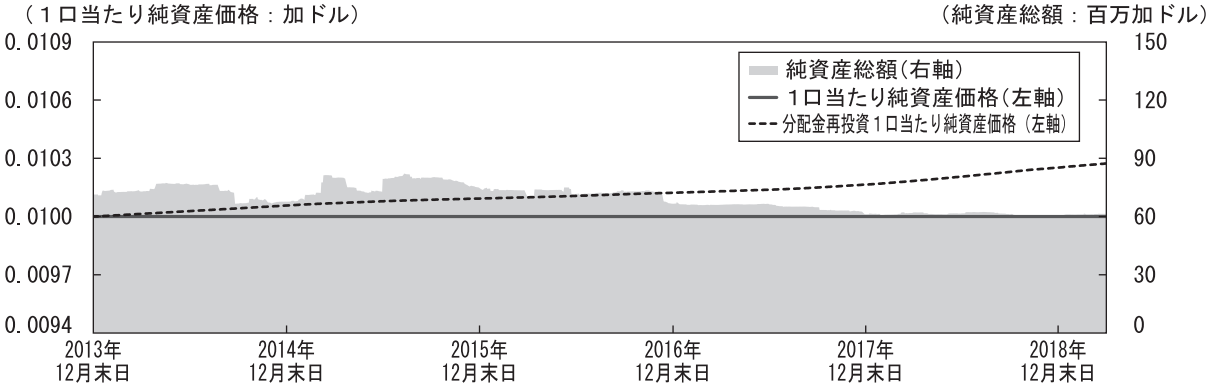
（注２）ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

オーストラリア・ドル・ポートフォリオ



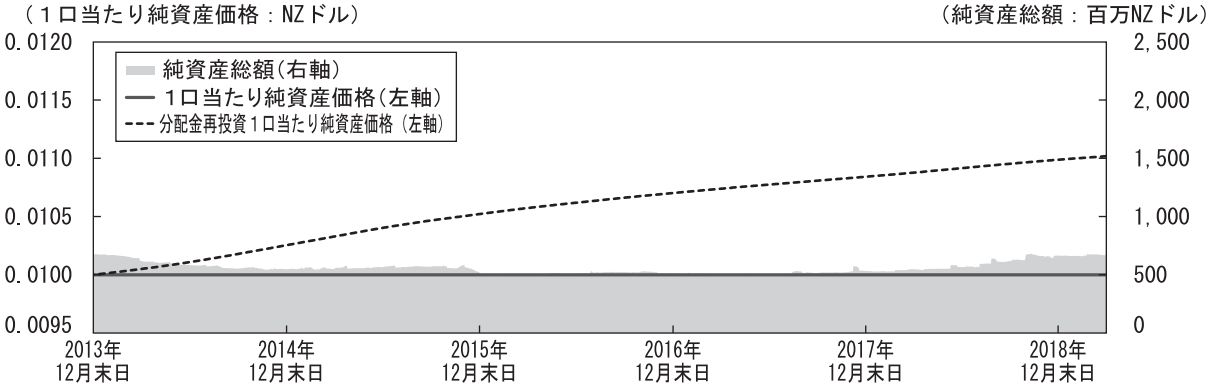
	第22期末 (2013.12.31)	第23期末 (2014.12.31)	第24期末 (2015.12.31)	第25期末 (2016.12.31)	第26期末 (2017.12.31)	第27期末 (2018.12.31)
１口当たり純資産価格（豪ドル）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
１口当たり分配金額合計（豪ドル）	－	0.000191462	0.000160393	0.000131732	0.000106568	0.000123091
騰落率（%）	－	1.93	1.61	1.33	1.07	1.24
純資産総額（千豪ドル）	2,101,510	2,123,097	1,780,749	1,754,231	1,727,303	2,028,815

カナダ・ドル・ポートフォリオ



	第22期末 (2013.12.31)	第23期末 (2014.12.31)	第24期末 (2015.12.31)	第25期末 (2016.12.31)	第26期末 (2017.12.31)	第27期末 (2018.12.31)
１口当たり 純資産価格 (加ドル)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
１口当たり 分配金額合計 (加ドル)	－	0.000056832	0.000036065	0.000029531	0.000041543	0.000085810
騰落率（%）	－	0.57	0.36	0.30	0.42	0.86
純資産総額 (千加ドル)	71,369	67,674	74,700	66,621	61,181	60,419

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ



	第22期末 (2013.12.31)	第23期末 (2014.12.31)	第24期末 (2015.12.31)	第25期末 (2016.12.31)	第26期末 (2017.12.31)	第27期末 (2018.12.31)
１口当たり純資産価格 (NZドル)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
１口当たり分配金額合計 (NZドル)	－	0.000250260	0.000258086	0.000170253	0.000130029	0.000134008
騰落率（%）	－	2.54	2.61	1.72	1.31	1.35
純資産総額 (千NZドル)	676,315	546,888	515,919	509,537	532,799	664,498

＜投資環境について＞

USドル・ポートフォリオ

パフォーマンス

USドル・ポートフォリオは質の高い短期証券に投資することにより、流動性を保つため要求払い現金を維持しつつ信用リスクを抑えながら、収益創出を目指しています。2018年中、市場金利は米国連邦準備制度理事会（FRB）によって４度引き上げられ、FF金利誘導目標は1.25％～1.5％から2.25％～2.5％に引き上げられました。なお、2018年の１ヶ月物米ドルLIBIDのリターンは1.94％でした。

市場の概況

2018年初めにFRBは、年内に３度の利上げ、さらに2019年に２度の追加利上げを実施する予定であることを明らかにしました。FRBは、2018年の経済見通しについて好調とし、失業率は一段と低下することが予想され、最終的にはインフレ率の上昇に繋がるとの見方を示しました。

2018年３月の会合で、FRBは、市場の予想どおり0.25％の利上げを行いました。同会合で、FRBは2018年と2019年の成長見通しを上方修正し、インフレ率は２％の物価目標を僅かに上回ると予想しました。予想失業率もより低く修正されました。米国政府の保護主義的政策が貿易に及ぼす影響について懸念されたものの、米国の経済統計は引き続き好調に推移しました。2018年３月の政策会合は、ジェローム・パウエル氏が議長に就任後、初めての会合でした。FRBは、同会合で予想金利を引き上げ、2018年の３度の利上げに加えて2019年にさらに３度の利上げが行われることを示唆しました。

FRBは、2018年６月にFF金利誘導目標をさらに0.25％引き上げ、ややタカ派的な声明を発し、それまでの声明に反して、当面の間、緩和的な政策スタンスを維持するという表現は削除されました。FRBは、トレンドを大きく上回る経済成長を示す経済統計を背景に好調な経済を予想しました。インフレ率もこの時点では上昇を続けていました。将来の金利動向に関する新たなフォワード・ガイダンスは、2018年における合計４度の利上げと、2019年にさらに３度の利上げの可能性があることを示しました。この段階では、経済成長は特に堅調で、2018年第２四半期は前期比4.2％となりました。

第３四半期中、米国が中国製品に課した関税による影響が懸念されたことなどにより、米国の成長率は3.4％に鈍化しました。2018年９月の会合で、FRBは予想どおり、FF金利誘導目標を0.25％引き上げ、緩和的な金融政策の維持については言及しませんでした。貿易が2018年第３四半期の成長率の足枷となったものの、個人消費は引き続き好調で、インフレ率も引き続きFRBの物価目標を若干上回りました。

FRBは米国の政策金利を2018年12月の会合でさらに0.25％引き上げました。同会合の声明は、2018年９月のものよりややハト派的な内容で、株式市場が９月の高値から大きく下げたことを認め、さらにFRBが引き続き世界の経済・金融状況を注視していくことを付け加えました。2018年第４四半期の米国の経済ファンダメンタルズは、引き続き底堅く推移しました。2018年12月の声明でFRBは、やや軟調な住宅投資について懸念を示したものの、前回同様、米国経済と個人消費に関する統計は好調であると述べました。米国のイールド・カーブの急激なフラット化に加えて、社債のスプレッドが拡大したことを受けて、2018年の年末に金融環境は逼迫しました。このような状況に鑑み、FRBは追加利上げの程度および時期が不透明になったと判断した様子でした。さらに市場は

2019年中の利上げの回数が減少すると予想し、米国の成長ペースは、2018年第４四半期に鈍化しました。

2018年中、特に原油価格の底堅い推移により、インフレ率が上昇しました。2018年第４四半期中に原油価格が大幅に下落したため、インフレが一段落する可能性がありました。

なお、当期中３ヶ月物LIBORは1.12％上昇し、2.81％で期末を迎えました。12ヶ月物LIBORは0.90％上昇し、3.01％で期末を迎えました。

市場およびポートフォリオの見通し

米国経済が鈍化している一方で、貿易問題に関連してリスクがあるものの、成長率は2019年中、引き続き底堅く推移する可能性が高いと思われます。このような状況で、米国の利上げペースは、2018年よりも緩やかになると思われますが、米国の利上げサイクルが終了したと結論づけるのは時期尚早です。FRBのパウエル議長の声明は、ハト派的な姿勢に傾いており、FRBが今後数ヶ月間、慎重に舵取りを行うと思われます。投資運用会社は、今後も米国内外のリスクを抑えつつ、最大限の利回り獲得を目指して投資していく所存です。

オーストラリア・ドル・ポートフォリオ

パフォーマンス

2018年の１ヶ月物豪ドル・オーバーナイト・インデックス・スワップ・レートの当期のリターンは、1.50％でした。

市場の概況

オーストラリア経済は、年初来堅調に推移し、予想を上回るペースで拡大しました。当時のグローバル経済は、比較的良好で、2018年、2019年ともに3％を超える成長が続くと予想されるなど、国内景気の先行きも比較的に良好な見通しとなりました。非鉱業部門の事業投資は、引き続き増加すると思われましたが、前年比では緩やかな成長が見込まれました。また、建設業は、2017年半ばをピークに建築許可件数が減少したものの、経済成長を下支えし続けています。公的需要は、インフラ支出を通じ、成長に大きく寄与すると予想されました。また、好調に推移した労働市場は、家計消費をさらに下支えすると予想され、低迷する消費行動に関するオーストラリア準備銀行（「RBA」）の懸念を幾分緩和しました。

景気が堅調に推移したにもかかわらず、インフレ率は概ね低位で推移し、年初には2％前後のペースに留まりました。オーストラリアの経済成長の見通しが比較的良好で、依然として外部環境が追い風となっていることから、市場はRBAが2018年後半に主要政策金利の正常化を開始すると予想しました。

しかしながら、海外情勢の変化や国内住宅市場の低迷が続き、依然として賃金の伸びが低迷している中、第３四半期においては、家計支出や設備投資の回復が期待どおりに進まなかったことから、予想外に経済成長は弱含みました。一方、政府支出の増加は、景気減速を緩和するには不十分でした。年後半にかけて債券市場が急騰したことや、短期金利予想の見直しが行われたことなどを踏まえると、市場は、将来このような状況が発生する可能性を既に織り込んでいる様子でした。住宅市場の減速を緩和するための措置がとられました。投資運用会社は、主に中国と米国との間の貿易摩擦に関連する不透明感の影響を受けて月次データが低迷していることを考慮し、

成長率が大きく回復するとは考えていません。一方、原油価格の下落を受けて、当期の国内インフレ率はRBAの許容限度である２～３％以下になると予想されています。

政策金利は当期中、1.50％に据え置かれました。

市場およびポートフォリオの見通し

広範囲にわたって、同時的に進行した景気回復は引き続き勢いを増しています。世界銀行の2018年の予測によると、世界全体の成長率は3.1％まで上昇後、2019年から2020年に３％に減速すると思われます。この顕著な改善は、世界的に良好な金融環境、緩和的な政策、景況感の改善および堅調なコモディティ価格によりもたらされます。

世界的な経済成長加速の最大の要因の一つは、低金利の資金調達コストに広く支えられ、資本支出が著しく回復し、その結果、先進国および新興国の両方で、利益が拡大し、全体的に企業の景況感が改善したことでした。この同時的に上向いた投資により、景気が回復しましたが、当面、この状況が続く可能性が高いと思われます。

このような状況で、RBAは、事業環境の回復、設備稼働率の上昇および非鉱業部門投資の改善に支えられ、オーストラリア経済が今後数年間にわたり、年平均３％のペースで拡大すると見ています。またインフラ投資の増加は、今後数四半期の成長率にとって重要な役割を果たすでしょう。

さらに、総需要の増大は、コモディティ価格にプラスに影響し、コモディティ輸出関連企業の経済活動に大幅な回復の道を開きました。石炭、鉄鉱石、液化ガスなどのコモディティ輸出に依存しているオーストラリアの状況を考えると、需要主導のコモディティ価格の上昇という現在の環境は、間違いなく、国内経済活動の持ち直しの好機となります。コンセンサス予想によれば、オーストラリアのGDP成長率は３％のペースに再加速する可能性が高く、経済の強さは、現在進行中の事業投資の回復および公共インフラ投資の増加に支えられることになるでしょう。しかしながら、依然として懸念されるのは家計消費の先行きです。

昨年は雇用が力強く伸びたにもかかわらず、インフレ上昇圧力は限定的でした。これは創出された雇用の種類に起因するもので、雇用は高賃金の鉱業関連職から比較的生産性が劣るサービス部門職へと向かいました。労働参加率も上昇傾向にあり、労働者の安定的な供給を後押ししている一方で、雇用は持続的に増加しており、雇用者側は欠員を補うことがより困難になっているようです。投資運用会社は、このトレンドが衰えなければ、やがては賃金の伸び率上昇につながると考えています。しかしながら、それまでは、投資運用会社はRBAが金利を据え置くと見ています。投資運用会社は、信用リスクを抑制しつつ、最大限の利回り獲得を目指して投資していく所存です。

カナダ・ドル・ポートフォリオ

パフォーマンス

カナダ銀行の政策金利は、2018年中３度引き上げられ、1.75％で年末を迎えました。なお、１ヶ月物カナダ・ドル・スワップの当期のリターンは1.46％でした。

市場の概況

カナダ銀行は、2018年１月の政策会合で、カナダの堅調な経済成長を背景に、0.25％の利上げを行いました。会合の声明は、貿易と保護主義に対する懸念が表明されるなど、ややハト派的なものでした。カナダ銀行は、国内経済統計が改善したことを認めましたが、経済活動が持続可能なペースまで緩やかに推移すると予測しました。この段階では、北米自由貿易協定（NAFTA）の交渉は困難な状況にありました。しかしながら、市場は2018年末までにさらに2回の利上げを見込んでいました。

2018年第２四半期に、カナダ銀行は、経済成長のペースが確実に推移していることを背景に金利を据え置きました。インフレ率は持ち直したものの、一時的なものとして受け止められました。カナダの製造業セクターは好調でした。しかしながら、住宅市場は、トロントやバンクーバーなどで価格が下落し、苦戦しました。

こうした中、カナダ銀行は、2018年７月の政策会合で、金利をさらに0.25％引き上げ、1.50％としました。会合の声明で、カナダ銀行は、経済活動が輸出および事業投資に移行したことを強調し、インフレ率を物価目標で維持するため、金利をさらに引き上げる必要があることを示唆しました。また、カナダの景気見通し調査では、稼働率上昇圧力が過去10年間で最も高い水準にあることが示されているものの、貿易政策に対する懸念も引き続き言及されました。しかし、労働市場の面では、カナダ銀行は余裕があると考えていました。

2018年９月の政策会合において、金利は1.50％に据え置かれました。会合の声明は、NAFTAに対する懸念は依然としてあるものの、住宅市場は安定の兆しを見せているとし、経済見通しについては強気の見方を示しました。カナダ銀行は、金利は徐々に上昇するだろうと述べました。

2018年第４四半期に、米国、カナダおよびメキシコは、NAFTAの再交渉により、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）に合意しました。2018年10月の会合で、カナダ銀行は、金利をさらに0.25％引き上げ、1.75％としました。政策会合で発表された声明はややタカ派的なもので、緩やかなペースの金利引き上げについての記載は削除され、インフレ率の安定と堅調な成長ペースについて言及しました。また、政策金利を2.5％～3.5％の中立的な水準に引き上げる必要があると述べました。USMCAの前向きなニュースを受けて、カナダ銀行は輸出と企業投資に関する見通しを上方修正しました。また、住宅着工件数は安定してきており、需要が消費から輸出および設備投資に転じていることを指摘しました。

2018年11月に、カナダ銀行は、国内経済の状況について楽観的な見方を示し、当時の株式市場の混乱による影響を重視しませんでした。しかし、2018年12月の政策会合では、原油価格の急落などエネルギー・セクターの弱さが注視されました。声明では、経済成長は鈍化しつつある点を注視し、金利の先行きについては比較的ハト派的な見方を示しました。過去の経済統計の修正から、余剰生産能力が考えられていた以上に大きい可能性が示唆され、早期利上げ圧力は後退しました。

当期中、３カ月物カナダ国債は0.58％上昇し、1.64％で2018年末を迎えました。12カ月物のカナダ国債は当期中0.34％上昇し、1.87％で2018年末を迎えました。１カ月物カナダ・ドル・スワップ・レートは、当期中0.73％上昇し、1.77％で2018年末を迎えました。

市場およびポートフォリオの見通し

カナダ銀行は、カナダ経済の成長ペースが2019年に鈍化し、2020年には回復すると予想しています。ガソリン

価格の下落により、2019年のインフレ率は低下すると見込まれます。金利はさらに上昇するものの、2018年中と比較して上昇ペースは鈍化し、2019年前半に利上げサイクルが中断する可能性があります。投資運用会社は、国内外のリスクを抑えつつ、最大限の利回り獲得を目指して投資していく所存です。

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ

パフォーマンス

１ヶ月物オーバーナイト・インデックス・スワップの当期のリターンは1.75％でした。当期中、政策金利は1.75％で据え置かれました。

市場の概況

2017年９月のニュージーランド総選挙は予想外の結果となり、新政権は多くの政策案を発表しましたが、経済界は概ね否定的に受け止めました。この中には、移民を制限する計画およびニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）に対する二重の政策目標（デュアル・マンデート）導入の可能性がありました。計画された移民政策は、事業者に熟練労働者不足が拡大する可能性があるとして受け止められ、企業の景況感を一段と悪化させると予想されました。RBNZには、インフレ目標を補完するための雇用目標の導入という二重の政策目標が提案され、これは当初、政策金利を市場の予想よりも長期にわたって据え置く試みと受け止められ、ニュージーランド・ドルの急激な下落を招く可能性がありました。

こうした政策上の不透明要素を踏まえると、景況感や消費者マインドが悪化し、これが経済活動の緩やかな減速につながったことは驚きに値しません。2018年第１四半期は、天候不順と相まって企業活動の低迷が続き、成長率は前期の3.4％から2.8％に低下しました。2018年第２四半期の経済成長率は、幾分回復し、3.2％とコンセンサスを上回りましたが、この持ち直しは、サービス、公益事業、一次産品などの一時的な要因によるものであり、消費や企業支出は引き続き低水準でした。

2018年前半、RBNZは広く予想されていたとおり、金利を据え置き、政策金利は当初の予想よりも長期にわたって据え置かれる可能性が高い点を強調しました。さらに、RBNZは、潜在成長率がさらに減速した場合、追加利下げの可能性を完全に排除できないと踏み込んだ発言を行いました。

短期金利が利下げの可能性を織り込み始めたことから、RBMZの予想外のハト派的姿勢は、国内債券市場を下支えし続けた一方で、引き続きニュージーランド・ドルの重しとなりました。米連邦準備制度理事会およびRBNZとの間の金融政策の乖離を受けて、ニュージーランドと米国の10年物国債のスプレッドは縮小しましたが、2018年９月以降、回復に転じました。2018年第３四半期のニュージーランドのインフレ率が1.9％と予想を大きく上回ったため、ニュージーランド・ドルも回復しました。さらに、労働市場の逼迫が続いていることから、失業率は3.9％に低下し、収益も予想外に上向きました。

こうした労働市場の堅調な推移にもかかわらず、米国・中国間の貿易問題に関連する世界的な保護主義や不確実性の高まりが引き続き国内外で重しとなり、ニュージーランド経済全体は疲弊の兆しを見せました。

なお、１ヶ月物オーバーナイト・インデックス・スワップ・レートは1.75％と引き続き横ばいで推移しました。

市場およびポートフォリオの見通し

投資運用会社は、ニュージーランドの経済成長は、今後、企業活動の低迷と外需の低迷により抑制されると考えています。財政刺激策や緩和的金融環境は、減速の一部を相殺し、年明け以降は緩やかに持ち直すと思われます。

ニュージーランドの労働市場が逼迫していることを考えれば、需給逼迫に伴って賃金が上昇するため、インフレ率は勢いを増すはずです。しかしながら、世界的な経済活動の減速が予想され、特に石油価格が依然として低迷していることを受けて、世界的にインフレ抑制効果が生じる可能性があります。このため、ニュージーランドの貿易財インフレに下押し圧力がかかり、非貿易財の価格上昇から生じる物価上昇圧力の一部が相殺される可能性があります。

全体として、投資運用会社は、中国および米国との間で貿易摩擦がなければ、政策金利は少なくとも2019年末まで1.75%に据え置かれる可能性が高いと考えています。

＜ポートフォリオについて＞

USドル・ポートフォリオ

USドル・ポートフォリオは、主にユーロ・コマーシャル・ペーパーと譲渡性預金証書に集中的に投資しました。同ポートフォリオは、さらに、短期債券を購入しました。当期中、ファンドが公的債務固定基準価額MMF（以下「公債 CNAV MMF」といいます。）に移行した結果、USドル・ポートフォリオは、私企業発行のユーロ・コマーシャル・ペーパーおよび譲渡性預金証書への投資を中止し、現在、その資産を公債のみに投資し、要求払い現金も保有しています。加重平均残存期間は、流動性を維持するためおよそ４週間前後から８週間の範囲内を維持しました。

オーストラリア・ドル・ポートフォリオ

オーストラリア・ドル・ポートフォリオは、質の高い短期証券に投資することにより、流動性を保つため要求払い現金を維持しつつ信用リスクを抑えながら、収益創出を目指しています。

このアプローチは、RBAが経済活動の減速とインフレ上昇圧力の欠如を考慮して、2018年中、金利を据え置いた政策に整合するものでした。オーストラリア・ドル・ポートフォリオは、ユーロ・コマーシャル・ペーパーおよび譲渡性預金証書に集中的に投資しました。また、固定金利および変動金利両方の短期社債を購入しました。残高は、要求払い現金で維持しました。当期中、ファンドが公債 CNAV MMFに移行した結果、オーストラリア・ドル・ポートフォリオは、私企業発行のユーロ・コマーシャル・ペーパーおよび譲渡性預金証書への投資を中止し、現在、その資産を公債のみに投資しています。加重平均残存期間は、流動性を維持するため、およそ４週間前後から８週間の範囲内を維持しました。

カナダ・ドル・ポートフォリオ

投資は、全体的なリスクを抑えつつ、カナダ・ドル・ポートフォリオの利回りを最大化することを目指して行いました。当期中、現金金利が他の利用可能な投資対象より投資妙味があったため、ポートフォリオの全体的なパフォーマンスのために現金保有率を引き上げました。

カナダ・ドル・ポートフォリオの投資はカナダ国債に集中しました。また、短期債とコマーシャル・ペーパーも購入しました。当期中、ファンドが公債 CNAV MMFに移行した結果、カナダ・ドル・ポートフォリオは、カナダの地方債への投資を中止し、現在、その資産を公債のみに投資し、要求払い現金も保有しています。加重平均残存期間は、流動性を維持するため、およそ３週間前後から８週間の範囲内で維持しました。

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオは、質の高い短期証券に投資することにより、流動性を保つため要求払い現金を維持しつつリスクを抑えながら、収益創出を目指しています。ニュージーランド・ドル・ポートフォリオは、ユーロ・コマーシャル・ペーパーおよび譲渡性預金証書に集中的に投資しました。また、短期債も購入しました。当期中、ファンドが公債 CNAV MMFに移行した結果、ニュージーランド・ドル・ポートフォリオは、私企業発行のユーロ・コマーシャル・ペーパーおよび譲渡性預金証書への投資を中止し、現在、その資産を公債のみに投資し、要求払い現金も保有しています。加重平均残存期間は、流動性を維持するため、およそ４週間前後から８週間の範囲内を維持しました。

＜分配金について＞

当期（2018年１月１日～2018年12月末日）の各月の再投資日に再投資された１口当たり分配金（税引き前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む１口当たり純資産価格の変動額」は、当該各再投資日における１口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

USドル・ポートフォリオ

（金額：米ドル）

再投資日	１口当たり純資産価格	１口当たり分配金額 （対１口当たり純資産価格比率）	分配金を含む１口当たり 純資産価格の変動額
2018/1/31	0.01	0.00000874 (0.09%)	0.00000874
2018/2/28	0.01	0.00000723 (0.07%)	0.00000723
2018/3/29	0.01	0.00000826 (0.08%)	0.00000826
2018/4/27	0.01	0.00000933 (0.09%)	0.00000933
2018/5/31	0.01	0.00001357 (0.14%)	0.00001357
2018/6/29	0.01	0.00001245 (0.12%)	0.00001245
2018/7/31	0.01	0.00001357 (0.14%)	0.00001357
2018/8/31	0.01	0.00001268 (0.13%)	0.00001268
2018/9/28	0.01	0.00001116 (0.11%)	0.00001116
2018/10/31	0.01	0.00001363 (0.14%)	0.00001363
2018/11/30	0.01	0.00001336 (0.13%)	0.00001336
2018/12/28	0.01	0.00001306 (0.13%)	0.00001306

オーストラリア・ドル・ポートフォリオ

（金額：豪ドル）

再投資日	１口当たり純資産価格	１口当たり分配金額 （対１口当たり純資産価格比率）	分配金を含む１口当たり 純資産価格の変動額
2018/1/31	0.01	0.00000947 (0.09%)	0.00000947
2018/2/28	0.01	0.00000837 (0.08%)	0.00000837
2018/3/29	0.01	0.00000884 (0.09%)	0.00000884
2018/4/27	0.01	0.00000939 (0.09%)	0.00000939
2018/5/31	0.01	0.00001193 (0.12%)	0.00001193
2018/6/29	0.01	0.00001060 (0.11%)	0.00001060
2018/7/31	0.01	0.00001181 (0.12%)	0.00001181
2018/8/31	0.01	0.00001108 (0.11%)	0.00001108
2018/9/28	0.01	0.00001031 (0.10%)	0.00001031
2018/10/31	0.01	0.00001172 (0.12%)	0.00001172
2018/11/30	0.01	0.00001035 (0.10%)	0.00001035
2018/12/28	0.01	0.00000938 (0.09%)	0.00000938

カナダ・ドル・ポートフォリオ

（金額：加ドル）

再投資日	１口当たり純資産価格	１口当たり分配金額 （対１口当たり純資産価格比率）	分配金を含む１口当たり 純資産価格の変動額
2018/1/31	0.01	0.00000601 (0.06%)	0.00000601
2018/2/28	0.01	0.00000583 (0.06%)	0.00000583
2018/3/29	0.01	0.00000642 (0.06%)	0.00000642
2018/4/27	0.01	0.00000668 (0.07%)	0.00000668
2018/5/31	0.01	0.00000821 (0.08%)	0.00000821
2018/6/29	0.01	0.00000725 (0.07%)	0.00000725
2018/7/31	0.01	0.00000821 (0.08%)	0.00000821
2018/8/31	0.01	0.00000795 (0.08%)	0.00000795
2018/9/28	0.01	0.00000731 (0.07%)	0.00000731
2018/10/31	0.01	0.00000923 (0.09%)	0.00000923
2018/11/30	0.01	0.00000656 (0.07%)	0.00000656
2018/12/28	0.01	0.00000605 (0.06%)	0.00000605

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ

（金額：NZドル）

再投資日	１口当たり純資産価格	１口当たり分配金額 （対１口当たり純資産価格比率）	分配金を含む１口当たり 純資産価格の変動額
2018/1/31	0.01	0.00001147 (0.11%)	0.00001147
2018/2/28	0.01	0.00000988 (0.10%)	0.00000988
2018/3/29	0.01	0.00001074 (0.11%)	0.00001074
2018/4/27	0.01	0.00001107 (0.11%)	0.00001107
2018/5/31	0.01	0.00001348 (0.13%)	0.00001348
2018/6/29	0.01	0.00001134 (0.11%)	0.00001134
2018/7/31	0.01	0.00001237 (0.12%)	0.00001237
2018/8/31	0.01	0.00001154 (0.12%)	0.00001154
2018/9/28	0.01	0.00001041 (0.10%)	0.00001041
2018/10/31	0.01	0.00001183 (0.12%)	0.00001183
2018/11/30	0.01	0.00001057 (0.11%)	0.00001057
2018/12/28	0.01	0.00000923 (0.09%)	0.00000923

（注１）	「対１口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。 対１口当たり純資産価格比率（%）＝100×ａ／ｂ ａ＝当該再投資日に再投資された１口当たり分配金額 ｂ＝当該再投資日における１口当たり純資産価格＋当該再投資日に再投資された１口当たり分配金額
（注２）	「分配金を含む１口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。 分配金を含む１口当たり純資産価格の変動額＝ｂ－ｃ ｂ＝当該再投資日における１口当たり純資産価格＋当該再投資日に再投資された１口当たり分配金額 ｃ＝当該再投資日の直前の再投資日における受益証券１口当たり純資産価格
（注３）	2018年１月31日の直前の再投資日（2017年12月29日）における受益証券１口当たり純資産価格は、USドル・ポートフォリオは0.01米ドル、オーストラリア・ドル・ポートフォリオは0.01豪ドル、カナダ・ドル・ポートフォリオは0.01加ドル、ニュージーランド・ドル・ポートフォリオは0.01NZドルでした。

≪今後の運用方針≫

投資運用会社は、質の高い金融市場証券に投資することにより、元本を維持し流動性を保ちながら、市場金利に沿った安定的な収益を目指すという投資方針の下、ファンドの目論見書に記載される投資方針および投資制限に従い、各ポートフォリオの運用を今後も継続していく所存です。

≪お知らせ≫

欧州におけるマネー・マーケット・ファンドに関する欧州理事会規則（EU）2017/1131に即し、ファンドは2018年９月28日より短期公的債務固定基準価額MMFに移行しましたが、CSSF（ルクセンブルグ金融監督委員会）から受領した追加の指示に従うため、管理会社の取締役会は、ファンドの目論見書および約款の一部を変更しました。

当変更は、2019年４月18日に締結され、2019年５月31日に効力を生じている約款に反映されており、また、2019年６月１日付の目論見書に反映されています。

目論見書および約款における主な変更箇所は以下の通りです。ただし、従来の記載内容に大きな変更はありません。

- 一部投資方針および投資制限の明確化
- 内部信用度評価手順について詳細を記載
- 保管受託銀行の業務における、受益証券の消却に関する記載の削除
- サービス提供会社に対する受益者の権利に関する文言の修正
- 流動性リスクおよびポートフォリオリスクの制限規則についての詳細を記載
- 純資産価額算出過程およびタイミングに関する文言の明確化

主な変更点に関する具体的な内容は以下の通りです。

(1) 投資制限

一般投資規則の適格資産から「買戻し条件付契約（レポ契約）」を削除しました。

(2) 純資産価格の決定

均等償却法により計算される純資産価格と、時価評価に基づき計算される純資産価格との間の乖離について、管理会社が重大な希薄化またはその他の不公正な結果を投資者または既存の受益者にもたらす可能性のある乖離があったと判定した場合の措置として、買戻しの停止および申込みの拒絶、取締役会により決定される特定の割合までのあらゆる評価日における買戻しゲートの設定、買戻請求の受益者への流動性手数料の課金または時価評価もしくはモデル評価のいずれか適切な方に基づく１口当たり純資産価格の決定が含まれることが追加されました。

また、評価の相違が持続的であるか増加している場合には、投資家の平等取扱のために、取締役会は更新されたリスク分析に基づいて当該ファンドの資産の売却および清算を決定することがあることも追加されました。

(3) 純資産価格の決定の停止、販売および買戻しの停止

固定基準価額（コンスタントNAV）を追求するファンドについて、もはや関連するファンドがコンスタントNAVを維持することを許容できない環境になった場合、管理会社はファンド証券の純資産価格の決定を一時的に停止し、ファンド証券の販売、買戻しおよび転換を一時的に停止することがあることが追加され、ただしその場合、管理会社はできる限り早く停止を解くための合理的な手段をとるか、または時価による１口当たり純資産価格（変動NAV）決定へ切替える旨追加されました。

≪ファンドの概要≫

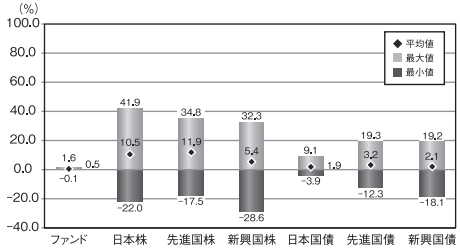
ファンド形態	ルクセンブルグ籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	トラストおよびファンドは、管理会社と保管受託銀行の合意によりいつでも解散することができます。また、トラストおよびファンドは、ルクセンブルグの法律が定める一定の場合には解散されます。
運用方針	ファンドは質の高い金融市場証券に投資することにより、元本を維持し流動性を保ちながら、市場金利に沿った安定的な収益率を目指すことを目的とします。管理会社は、１口当たりコンスタントNAVを維持するように最善を尽くします。
ファンドの運用方法	規則（EC）No.1060/2009第５a条に従った外部の格付に機械的に過度に依拠することはありませんが、目論見書に記載される制限および規制に加え、管理会社はファンドの投資範囲を、投資時点でS&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」といいます。）のA-1格以上もしくはムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ社」といいます。）のP-1格以上の証券もしくは証書、格付がないものについては、内部信用度評価手続により、これらと同等と判断する証券もしくは証書にさらに限定することを決定しました。同様にファンドによる債券および債務証券への投資は、投資時点においてムーディーズ社のAa3格以上もしくはS&PのAA-格以上のもの、また、格付がないものについては、内部信用度評価手続により、これらと同等と判断するものでなければなりません。目論見書に記載された内部信用度評価手続は、欧州新規制の要請に従い、ファンドの投資に常に適用されるとともに、該当する資産への投資は、内部信用度評価手続で是認評価を受けることが条件となります。
主要投資対象	ファンドの投資対象は、現金（預金を含みます。）および各表示通貨建て公債商品で、第三国の中央当局または中央銀行、EU、EU加盟国の地方自治体、政府、中央当局または中央銀行、MMF規則第17条(7)に定められる欧州事業体または超国家的事業体が発行または保証するものです。
分配方針	管理会社は、各ファンド証券の１口当たりコンスタントNAVをUSドル・ポートフォリオについては１米セントに、オーストラリア・ドル・ポートフォリオについては１豪セントに、カナダ・ドル・ポートフォリオについては１加セントに、ニュージーランド・ドル・ポートフォリオについては１NZセントに維持するために必要な額の分配を日々宣言することを意図しています。 各ファンドの毎月の最終営業日に、当該最終営業日の直前の日までに宣言された発生済・未払いのすべての分配金（ルクセンブルグおよび／または受益者の属する国の分配金に関する源泉税およびその他の税金控除後）は当該最終営業日の直前の日に適用される各ファンドの１口当たり純資産価格で自動的に再投資され、追加のファンド証券として発行されます。 ファンド証券の買戻しの場合に買戻代金とともに発生済・未払いの分配金が支払われる以外に、現金による分配金支払いは行われません。

≪参考情報≫

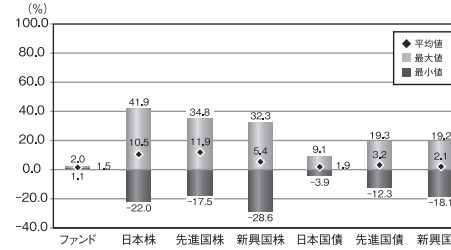
ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2014年4月～2019年3月の5年間における年間騰落率（各月末時点）の平均と振れ幅を、ファンド（各ファンドの表示通貨ベース）と他の代表的な資産クラス(円ベース）との間で比較したものです。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

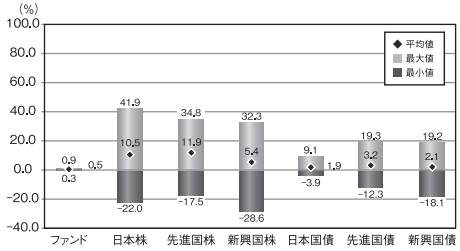
US ドル・ポートフォリオ



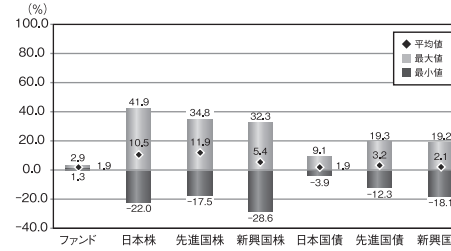
オーストラリア・ドル・ポートフォリオ



カナダ・ドル・ポートフォリオ



ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ



出所：Bloomberg L.P. および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

※ファンドの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。）
※ US ドル・ポートフォリオ、オーストラリア・ドル・ポートフォリオ、カナダ・ドル・ポートフォリオおよびニュージーランド・ドル・ポートフォリオの年間騰落率は、各受益証券の表示通貨建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
※代表的な資産クラスの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。）
※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
※ファンドの年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○各資産クラスの指数

日 本 株…TOPIX（配当込み）
先進国株…FTSE 先進国株価指数（除く日本、円ベース）
新興国株…S&P 新興国総合指数
日本国債…BBG バークレイズ E 1 年超日本国債指数
先進国債…FTSE 世界国債指数（除く日本、円ベース）
新興国債…FTSE 新興国市場国債指数（円ベース）
（注）S&P 新興国総合指数は、Bloomberg L.P. が円換算しています。

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

FTSE 先進国株価指数（除く日本、円ベース）、FTSE 世界国債指数（除く日本、円ベース）および FTSE 新興国市場国債指数（円ベース）に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plc またはそのいずれかのグループ企業に属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLC またはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plc およびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

≪ファンドデータ≫

USドル・ポートフォリオ

ファンドの組入資産の内容（2018年12月31日現在）

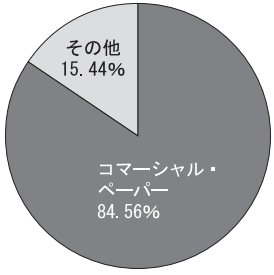
組入上位銘柄

（組入銘柄数：22銘柄）

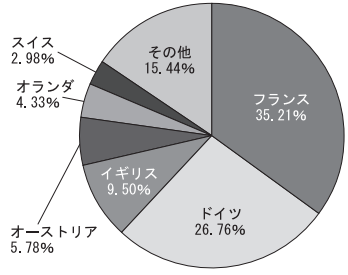
順位	銘柄	組入比率（%）
1	LANDWIRTSCHAFT RENTBK CP 07MAR19	8.64
2	AGENCE CENTRALE ORGA CP 24JAN19	5.96
3	AGENCE CENTRALE ORGA CP 31JAN19	5.95
4	OESTERREICH KONTROLLBK CP 21FEB19	5.78
5	AGENCE CENTRALE ORGA CP 10JAN19	5.15
6	EUROPEAN BK RECO AND DEV CP 27MAR19	4.64
7	AGENCE CENTRALE ORGA CP 15JAN19	4.61
8	LANDESKREDITBANK BAD WU CP 12FEB19	4.60
9	NEDERLANDSE WATERSHAPSBK CP 05FEB19	4.33
10	LANDESKREDITBANK BAD WU CP 28FEB19	4.32

（注）組入比率は純資産総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。

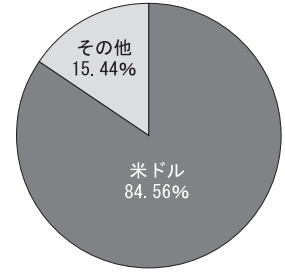
◦ 資産別配分



◦ 地域別配分



◦ 通貨別配分



（注１）組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注２）地域別配分は発行国を表示しています。
（注３）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項　目	2018年12月31日現在
純資産総額	1,843,195,136米ドル
発行済口数	184,319,513,597口
１口当たり純資産価格	0.01米ドル

（注）上記純資産総額は受渡日ベースの数値であり、本書中の他の部分で表示される純資産総額の数値は約定日ベースのものであるため、両数値が相違する場合があります。

第27期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
240,313,031,258 (240,313,031,258)	255,621,185,459 (255,621,185,459)	184,319,513,597 (184,317,735,760)

（注）（　　）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

オーストラリア・ドル・ポートフォリオ

ファンドの組入資産の内容（2018年12月31日現在）

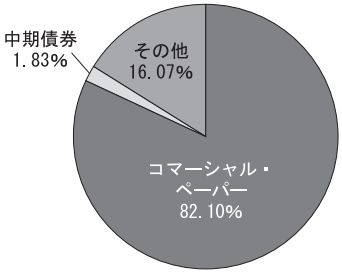
組入上位銘柄

（組入銘柄数：22銘柄）

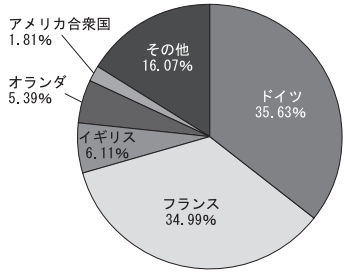
順位	銘柄	組入比率（%）
1	AGENCE CENTRALE ORGA CP 07JAN19	7.35
2	AGENCE CENTRALE ORGA CP 16JAN19	7.35
3	LANDESKREDITBANK BAD WU CP 19FEB19	7.34
4	CAISSE DEPOTS CONSIGN ECP 14MAR19	6.35
5	AGENCE CENTRALE ORGA CP 05MAR19	6.11
6	NEDERLANDSE WATERSHAPSBK CP 14JAN19	5.39
7	FMS WERTMANAGEMENT CP 18JAN19	5.39
8	FMS WERTMANAGEMENT CP 09JAN19	4.90
9	FMS WERTMANAGEMENT CP 11MAR19	3.67
10	EUROPEAN BK RECO AND DEV CP 27MAR19	3.17

（注）組入比率は純資産総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。

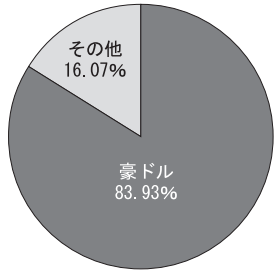
◦ 資産別配分



◦ 地域別配分



◦ 通貨別配分



（注１）組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注２）地域別配分は発行国を表示しています。
（注３）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項　目	2018年12月31日現在
純資産総額	2,038,370,715豪ドル
発行済口数	203,837,071,496口
１口当たり純資産価格	0.01豪ドル

（注）上記純資産総額は受渡日ベースの数値であり、本書中の他の部分で表示される純資産総額の数値は約定日ベースのものであるため、両数値が相違する場合があります。

第27期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
138,646,386,320 (138,646,386,320)	107,225,730,930 (107,225,730,930)	203,837,071,496 (203,837,071,496)

（注）（　　）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

カナダ・ドル・ポートフォリオ

ファンドの組入資産の内容（2018年12月31日現在）

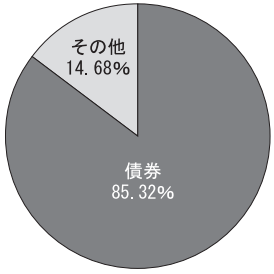
組入上位銘柄

（組入銘柄数：６銘柄）

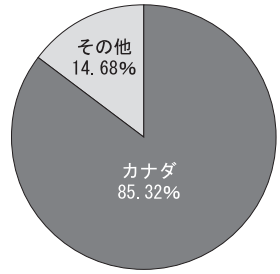
順位	銘柄	組入比率（%）
1	CANADA T-BILL 0.00 07FEB19	16.19
2	CANADA T-BILL 0.00 07MAR19	16.03
3	CANADA T-BILL 0.00 21FEB19	15.68
4	CANADA T-BILL 0.00 24JAN19	14.87
5	CANADA T-BILL 0.00 10JAN19	12.69
6	CANADA T-BILL 0.00 21MAR19	9.86

（注）組入比率は純資産総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。

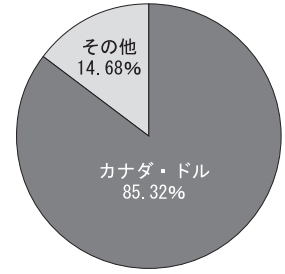
◦ 資産別配分



◦ 地域別配分



◦ 通貨別配分



（注１）組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注２）地域別配分は発行国を表示しています。
（注３）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項　目	2018年12月31日現在
純資産総額	60,633,321加ドル
発行済口数	6,063,332,051口
１口当たり純資産価格	0.01加ドル

（注）上記純資産総額は受渡日ベースの数値であり、本書中の他の部分で表示される純資産総額の数値は約定日ベースのものであるため、両数値が相違する場合があります。

第27期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
866,743,445 (866,743,445)	964,264,461 (964,264,461)	6,063,332,051 (6,063,332,051)

（注）（　　）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ

ファンドの組入資産の内容（2018年12月31日現在）

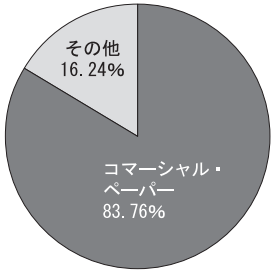
組入上位銘柄

（組入銘柄数：16銘柄）

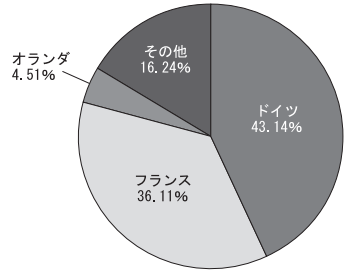
順位	銘柄	組入比率（%）
1	AGENCE CENTRALE ORGA CP 07JAN19	9.04
2	LANDWIRTSCHAFT RENTBK CP 15JAN19	7.53
3	AGENCE CENTRALE ORGA CP 22FEB19	6.76
4	AGENCE CENTRALE ORGA CP 09JAN19	6.02
5	LANDESKREDITBANK BAD WU CP 15FEB19	6.01
6	LANDESKREDITBANK BAD WU CP 19FEB19	6.01
7	LANDESKREDITBANK BAD WU CP 20FEB19	6.01
8	LANDESKREDITBANK BAD WU CP 26FEB19	6.01
9	AGENCE CENTRALE ORGA CP 12FEB19	4.81
10	NEDERLANDSE WATERSHAPSBK CP 22JAN19	4.52

（注）組入比率は純資産総額に対する各組入銘柄の評価額の割合です。

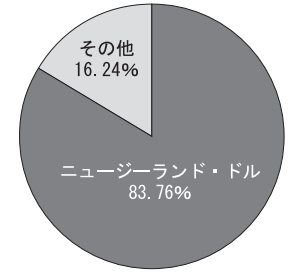
◦ 資産別配分



◦ 地域別配分



◦ 通貨別配分



（注１）組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。
（注２）地域別配分は発行国を表示しています。
（注３）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項　目	2018年12月31日現在
純資産総額	663,524,578NZドル
発行済口数	66,352,457,791口
１口当たり純資産価格	0.01NZドル

（注）上記純資産総額は受渡日ベースの数値であり、本書中の他の部分で表示される純資産総額の数値は約定日ベースのものであるため、両数値が相違する場合があります。

第27期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
42,347,898,952 (42,347,898,952)	29,141,720,794 (29,141,720,794)	66,352,457,791 (66,352,457,791)

（注）（　　）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。